

YAMADA CONSULTING GROUP

第28期 報告書

■平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

株主メモ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ（証券コード4792）
公 告 掲 載 URL	https://www.yamada-cg.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。）
【ご案内】	(1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、 その他各種手続きにつきましては、原則、口座 を開設されている口座管理機関（証券会社等）で 承ることとなっております。口座を開設されてい る証券会社等にお問い合わせください。株主名簿 管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いで きませんのでご注意ください。 (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続 きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管 理機関となっておりますので、左記特別口座の口 座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ ください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支 店にてもお取次ぎいたします。 (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信 託銀行本支店でお支払いいたします。

■ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報

山田コンサルティンググループ株式会社

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

1. 健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2. 社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3. 個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長とともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役会長

山田 淳一郎



代表取締役社長

増田 慶作

■第28期（平成29年3月期）連結業績

当期の連結業績は、売上高は前期比18.2%増の107億9千4百万円、営業利益は同5.6%増の22億5千5百万円となりました。主力事業である経営コンサルティング事業が順調な業績を確保できたことから増収増益となりました。経常利益は、米国財務省証券の売却益及び利息の計上等により営業外損益がプラス4千9百万円となったこと（前期は為替差損等により営業外損益がマイナス7千5百万円）から、同11.9%増の23億4百万円となりました。税金等調整前当期純利益は同12.9%増の22億9千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.2%増の15億1千4百万円となりました。

■「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」の統合

平成29年7月1日付で、経営コンサルティング事業を行っている山田ビジネスコンサルティング株式会社と資本・株式・株主に関するコンサルティング事業を行っている山田FAS株式会社を合併することを決定いたしました。これは、各々の会社で行っているM&A関連事業の統合による一段の成長と、両社で行っているコンサルティング事業におけるシナジーの発現を主目的として行うものであります。従来は、山田ビジネスコンサルティング株式会社のM&Aが事業再生コンサルティングの出口戦略として始まったことからコンサルティングの一環として取り組ん

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第28期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の報告書をお届けするにあたり、本年6月15日開催の第28回定時株主総会において全ての議案のご承認をいただきましたことをご報告し御礼申し上げますとともに、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

できたのに対し、山田FAS株式会社のM&Aは金融機関と連携してのマッチング業務として始まったことからマッチングを主体として取り組んでまいりました。しかしながら、M&A関連事業の一段の成長のためには、統合してマッチングの効率化、案件への対応能力の強化、認知の向上を図るべきと判断し、M&A関連事業を統合することになりました。また、主として中堅中小企業に対して事業成長・事業再生・事業承継コンサルティングを行っている山田ビジネスコンサルティング株式会社と、主として上場企業に対してファイナンシャルアドバイザーや株式報酬コンサルティングを行っている山田FAS株式会社を統合することにより、クロスセルによる売上増や新規サービスの開発が促進される等のシナジーの発現が期待できる等、より効率性・成長性を高めることになると判断し、両社を統合することになりました。なお、これに伴い、セグメントにつきましては、第29期（平成30年3月期）から「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は「経営コンサルティング事業」として一本化することといたしました。

■第29期（平成30年3月期）通期連結業績見通し及び配当予定

経営コンサルティング事業は、M&A・事業承継・事業成長コンサルティングが引き続き順調に拡大してい

くと見込んでいること、及び上述した経営統合による効果も発揮できると考えていることから、順調な業績を確保できると見込んでおります。

不動産コンサルティング事業は、人材確保のための先行投資によるコスト増を見込んでおりますが、提携会計事務所との連携強化により案件紹介件数は増加していくと見込んでおりますので、安定的な利益確保ができると見込んでおります。

FP関連事業は、FP関連の研修に加えてヒューマンスキル研修・営業スキル研修等を合わせた人材育成に関する総合的な教育プログラムを積極的に提案することにより、業績確保を目指してまいります。

投資・ファンド事業は、現時点では投資株式の売却損益の見込みはありません。

以上から、第29期（平成30年3月期）における当社グループの通期連結業績は、売上高120億円、営業利益29億円、経常利益29億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億5千万円を見込んでおります。

第29期配当金につきましては、当社グループの通期連結業績見込み、当社財政状態及び配当性向等を鑑み、中間（第2四半期末）配当を1株当たり75円、期末配当を1株当たり75円、年間合計1株当たり150円を予定しております。

事業別の将来展望

経営コンサルティング事業は、コンサルティングニーズの多様化に対応すべくM&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング、事業成長コンサルティング、中国・アジアを中心とした海外コンサルティングを更に強化してまいります。

特にM&Aコンサルティングについては経営統合により、単なるマッチング業務としてではなく、事業承継・事業成長・事業再生コンサルティングのひとつの解決策としての顧客企業の立場に立った戦略的M&Aコンサルティングという特徴が発揮できると考えており、事業の大きな柱とすべく積極的に拡大展開してまいります。

不動産コンサルティング事業は、中長期的な事業成長を実現するために人材確保及び育成の先行投資を行い組織基盤の構築・拡大に注力するとともに、不動産に関する総合的な提案ができる「不動産コンサルティング会社」とすべく提案型のビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

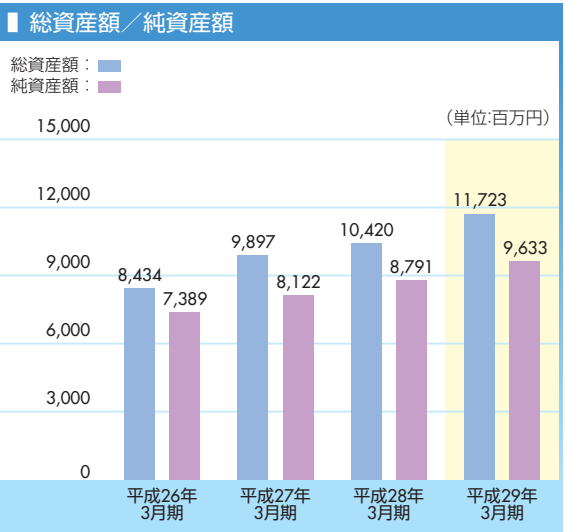
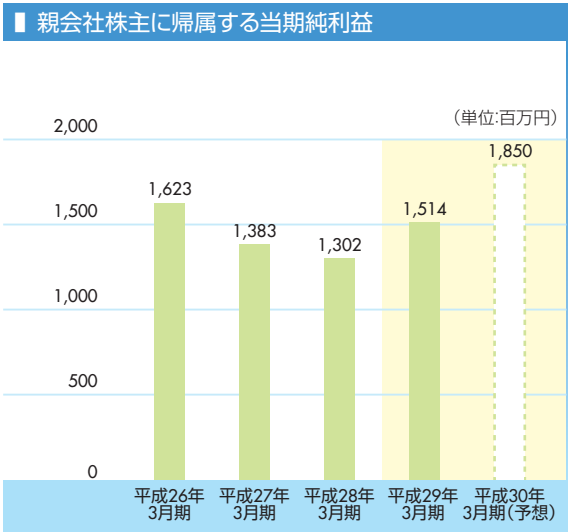
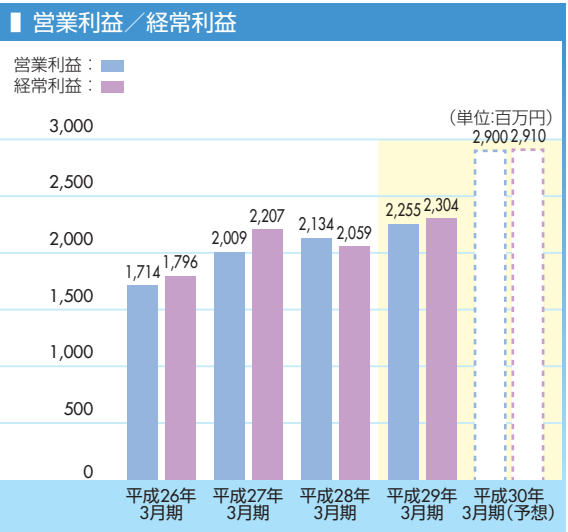
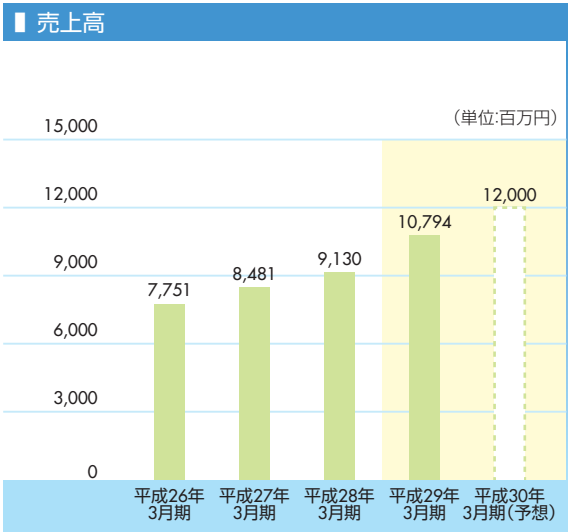
FP関連事業は、平成29年3月期の下半期から収益構造・営業活動の抜本的な見直しを行っており、「人材育成のソリューションを提供できるコンサルティング会社」とすべく事業基盤の再構築を行ってまいります。

投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っております。投資実行は徐々に進んでおり、今後も慎重に投資検討をしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

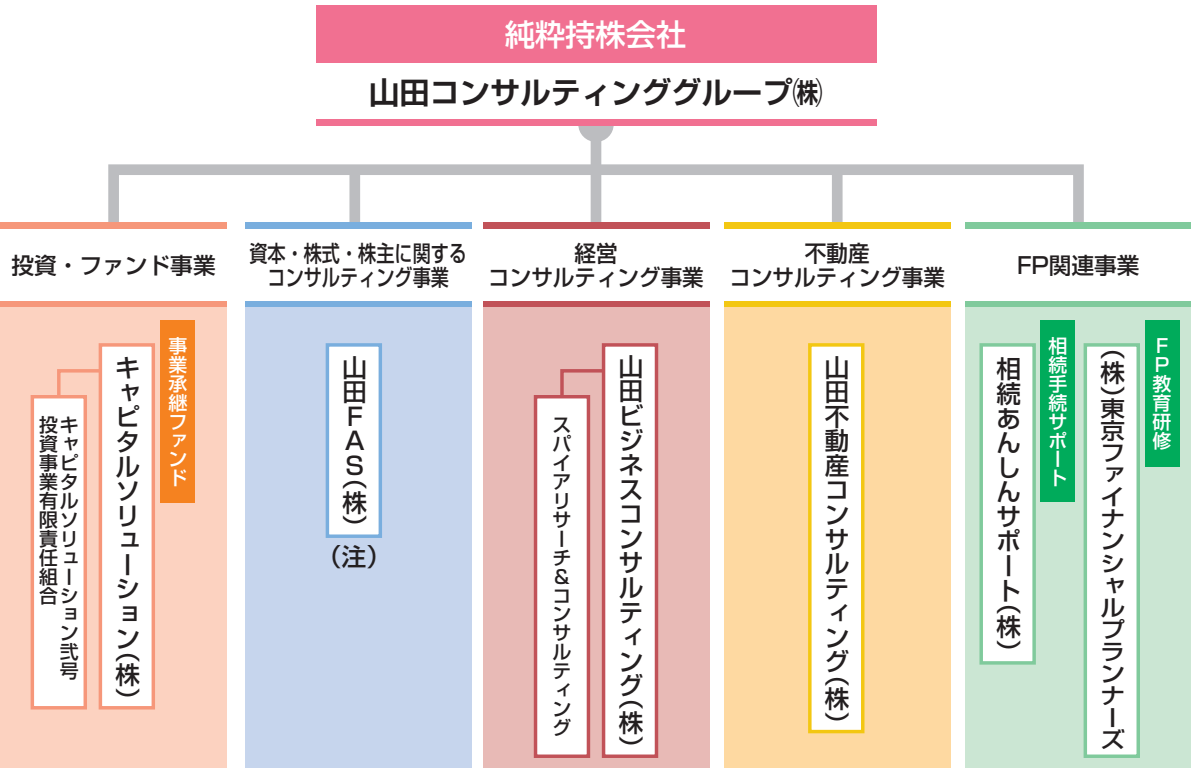
第29期（平成30年3月期）通期連結業績見込み		
	第28期 （平成29年3月期）	第29期 （平成30年3月期） 通期見込み
売上高	（百万円） 10,794	12,000
営業利益	（百万円） 2,255	2,900
経常利益	（百万円） 2,304	2,910
親会社株主に帰属する 当期純利益	（百万円） 1,514	1,850
1株当たり当期純利益	（円） 319.15	389.77

連結財務ハイライト



山田コンサルティンググループは、「経営コンサルティング事業」「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「FP関連事業」「投資・ファンド事業」の5つの事業を行っております。

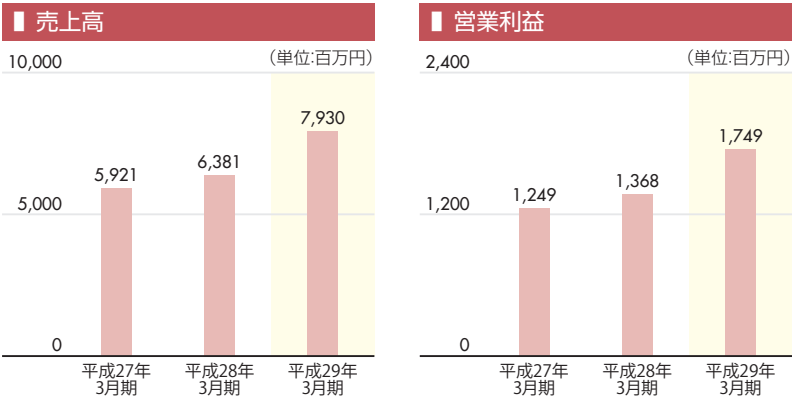
山田コンサルティンググループの総人員は平成29年6月1日現在725名です。



(注) 平成29年7月1日付で山田FAS(株)は、山田ビジネスコンサルティング(株)と合併いたします(山田ビジネスコンサルティング(株)が存続会社)。これに伴い、平成30年3月期より「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、「経営コンサルティング事業」に統合いたします。

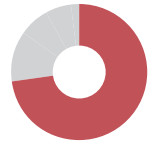
■ 経営コンサルティング事業

M&A・事業承継コンサルティングが順調で増収増益



■ 売上高構成比

73.0%

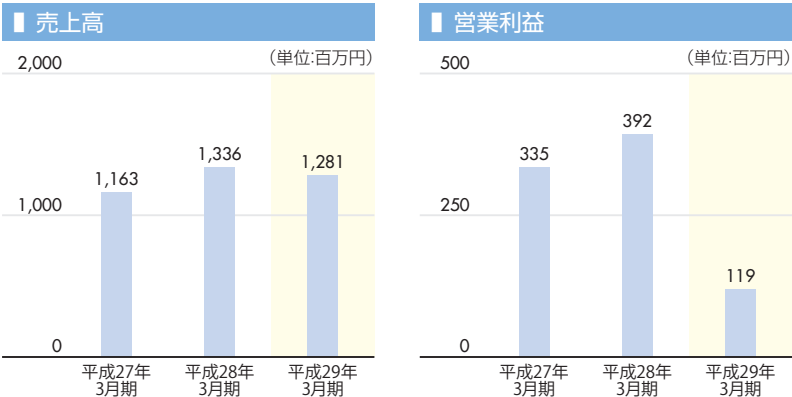


経営コンサルティング事業の業績は、売上高7,930百万円(前期比24.2%増)、営業利益1,749百万円(同27.8%増)となりました。

複数の大型コンサルティング案件を売上実現できたこと、及び、M&Aコンサルティング・事業承継コンサルティングが順調だったことから、業績は前期比増収増益となりました。

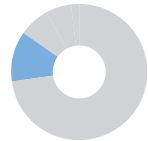
■ 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

M&A関連業務において人員増強を行ったものの成果が出ず、大幅な減益



■ 売上高構成比

11.8%

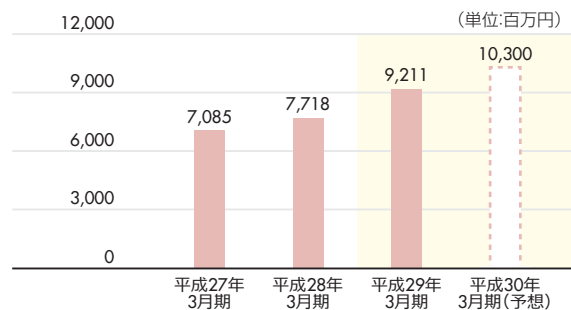


資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の業績は、売上高1,281百万円(前期比4.1%減)、営業利益119百万円(同69.6%減)となりました。

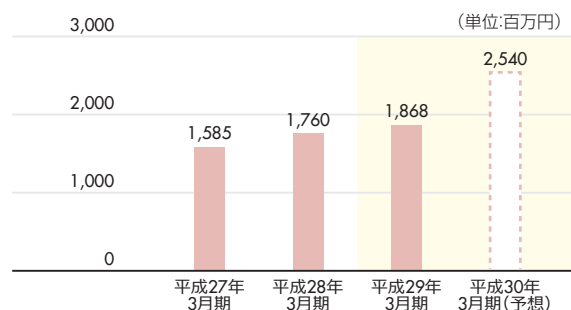
コンサルティング業務は順調でありましたが、M&A関連業務においては人員増強を行ったもののその成果を出すことができなかったこと、及び、年度内で実現すると見込んでいたM&A案件の売上が未実現に終わったこともあって業績は前期比減収減益となりました。

■ 統合後の経営コンサルティング事業 (資本・株式・株主に関するコンサルティング事業を統合)

■ 売上高 (統合後の合算過去実績及び予想)



■ 営業利益 (統合後の合算過去実績及び予想)



【平成30年3月期の見込み】

平成30年3月期は、M&A・事業承継・事業成長の各コンサルティングのニーズが引き続き高い状況にあり、また、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」との統合による一層の経営資源（人材・情報・営業拠点等）の有効活用、業務効率の向上等の効果も発揮できると考えておりますので、順調な業績を確保できるものと見込んでおります。

特に、M&Aコンサルティングは経営統合により、単なるマッチング業務としてではなく、事業承継・事業成長・事業再生コンサルティングのひとつの解決策としての顧客企業の立場に立った戦略的M&A業務という特徴が発揮でき、事業の大きな柱になると考えております。そのための体制整備を今後行ってまいります。

また、海外コンサルティングにおいては、ネットワーク構築に注力し、早期での基盤確立を行ってまいります。

事業会社

山田ビジネスコンサルティング株式会社

あらゆる経営課題をスピーディーに解決するコンサルティング集団として、現場主義による実効性にこだわったサービスを提供し、全方位的に企業を支援します。

【主な事業内容】

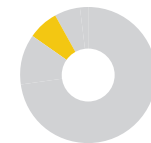
- 事業成長コンサルティング
- 事業再生コンサルティング
- M&Aコンサルティング
- 事業承継コンサルティング
- 海外事業コンサルティング

■ 不動産コンサルティング事業

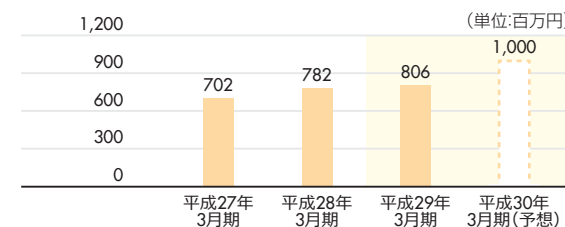
提携会計事務所からの受注件数が増加し、増収増益

■ 売上高構成比

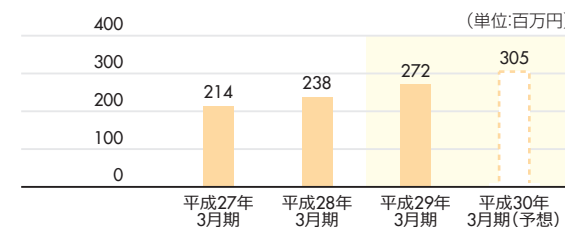
7.4%



■ 売上高



■ 営業利益



不動産コンサルティング事業の業績は、売上高806百万円（前期比3.0%増）、営業利益272百万円（同13.9%増）となりました。

大型案件の売上実現はなかったものの、提携会計事務所からの案件相談件数・受注件数は前期比で増加し、それらを着実に売上実現できたことから、業績は前期比増収増益となりました。

平成30年3月期は、既提携会計事務所との連携強化に注力することにより紹介案件数の増加を図ること、及び大型案件の発掘に注力することにより売上高の増加を図り、新卒採用をはじめ中長期的な人材確保のための先行投資によるコストの増加を吸収したうえで安定的な業績確保を目指してまいります。

また、平成29年4月に関西支店を開設いたしました。従来は首都圏中心に事業活動をしてまいりましたが、今後は関西地域での事業基盤の構築も積極的に行ってまいります。

今後も中長期的な事業成長のために、新卒採用を中心とした人材の採用・育成に最注力し組織基盤構築を迅速に進めてまいります。

事業会社

山田不動産コンサルティング株式会社

各分野の専門家とプロジェクトチームを結成し、最良な不動産処分・購入・投資・活用などの提案から確実な不動産取引の実現をサポートします。

【主な事業内容】

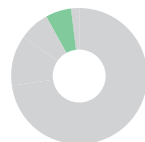
- 不動産売買仲介業務
- 相続税の物納コンサルティング
- 不動産有効活用コンサルティング
- 不動産投資コンサルティング
- 不動産賃貸仲介／管理業務

FP関連事業

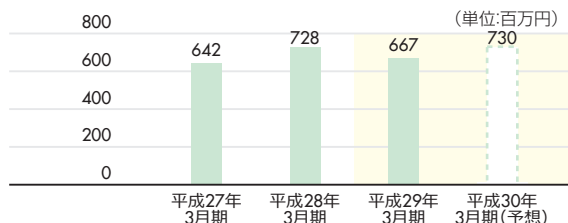
確定拠出年金関連研修の実施回数減、及びFP講座の受注減等により、減収減益

売上高構成比

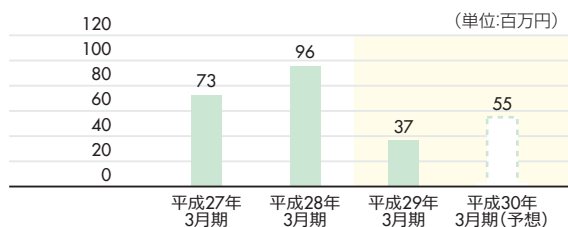
6.1%



売上高



営業利益



FP関連事業の業績は、売上高667百万円（前期比8.4%減）、営業利益37百万円（同60.8%減）となりました。

確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数の減少、価格競争激化によるFP資格取得講座の受注減少、及び、企業の残業規制の影響による休日実施の企業集合研修の中止等により、業績は前期比減収減益となりました。

平成30年3月期は、休日の企業研修に代わるものとしてWEB研修ニーズがさらに高まると想定され、これに対してWEB研修の内容の充実と積極的な提案を行うこと、そして、従来のFP資格取得講座・FP関連の企業実務研修に加えて、ヒューマンスキル研修・営業スキル研修等を合わせた人材育成に関する総合的な教育プログラムを積極的に提案することにより、業績確保を目指してまいります。

また、相続手続に関するサポート業務は、当該業務の更なる強化のため、平成29年4月に「相続あんしんサポート株式会社」を設立いたしました。今後もより一層高まる相続関連サービスに係るニーズに対して、引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力するとともに、よりお客様に寄り添う商品サービスの開発を行ってまいります。

事業会社

株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ〈FP教育研修〉

プロフェッショナルとして実務能力の高い信頼あるファイナンシャルプランナーを養成するとともに、FPに関するセミナー、企業向けのオーダーメイド型実務研修も幅広く行っています。

【主な事業内容】

- FP教育研修
- 企業研修／セミナー
- 確定拠出年金（DC）研修

相続あんしんサポート株式会社〈相続手続サポート〉

煩雑で時間と労力を要する相続手続について、相続人に寄り添い安心していただけるきめ細やかなサービスを提供します。

【主な事業内容】

- 相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）

投資・ファンド事業

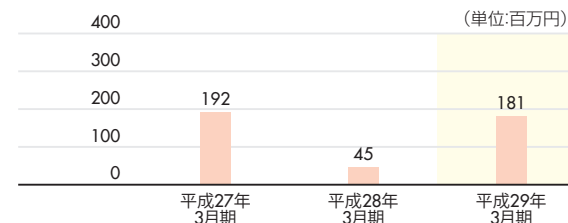
投資株式の償還益を計上できたことにより営業利益を確保

売上高構成比

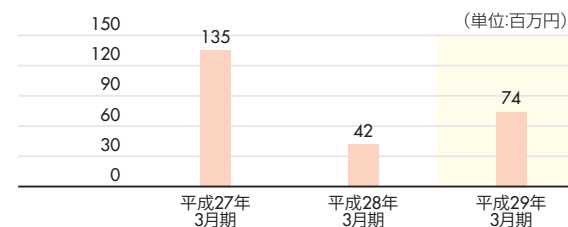
1.7%



売上高



営業利益



投資・ファンド事業の業績は、売上高181百万円（前期比301.8%増）、営業利益74百万円（同74.6%増）となりました。投資株式（優先株式）の償還益の計上により、営業利益を確保しました。

また、キャピタルソリューション式号ファンドでは平成29年3月期において新規投資1件、243百万円、既存投資先に対する追加投資1件、30百万円を実行いたしました。

キャピタルソリューション式号ファンド（ファンド総額10億円）は、今後も事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業に対して慎重に投資案件を発掘してまいります。

平成30年3月期は、現時点では投資株式の売却損益は見込んでおりません。

事業会社

キャピタルソリューション株式会社

優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートする「事業承継ファンド」の設立・運営を行っております。

【主な事業内容】

- 事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの設立・運営

連結財務諸表

要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成29年3月31日)	前 期 (平成28年3月31日)
(資産の部)		
流 動 資 産	9,323,878	7,664,041
固 定 資 産	2,399,419	2,756,442
有 形 固 定 資 産	474,791	472,572
無 形 固 定 資 産	468,371	13,905
投資その他の資産	1,456,256	2,269,964
資 産 合 計	11,723,298	10,420,484
(負債の部)		
流 動 負 債	2,036,471	1,583,059
固 定 負 債	53,453	45,558
負 債 合 計	2,089,924	1,628,618
(純資産の部)		
株 主 資 本	9,612,059	8,768,614
その他の包括利益累計額	△26,606	11,052
新 株 予 約 権	1,870	3,191
非 支 配 株 主 持 分	46,049	9,006
純 資 産 合 計	9,633,373	8,791,865
負 債 純 資 産 合 計	11,723,298	10,420,484

要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで)	前 期 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)
売 上 高	10,794,849	9,130,178
売 上 原 価	1,322,380	979,768
売 上 総 利 益	9,472,468	8,150,410
販売費及び一般管理費	7,217,257	6,015,776
営 業 利 益	2,255,211	2,134,634
営 業 外 収 益	62,905	79,714
営 業 外 費 用	13,335	154,740
経 常 利 益	2,304,781	2,059,608
特 別 損 失	10,233	27,897
税金等調整前当期純利益	2,294,547	2,031,710
法人税、住民税及び事業税	807,188	766,171
法 人 税 等 調 整 額	△29,793	△35,537
当 期 純 利 益	1,517,152	1,301,077
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,683	△1,165
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,469	1,302,242

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成28年4月 1 日から 平成29年3月31日まで)	前 期 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,664,877	875,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,726	702,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679,914	△656,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,424	△32,355
現金及び現金同等物の増加額	2,485,264	889,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,663,011	3,773,660
現金及び現金同等物の期末残高	7,148,275	4,663,011

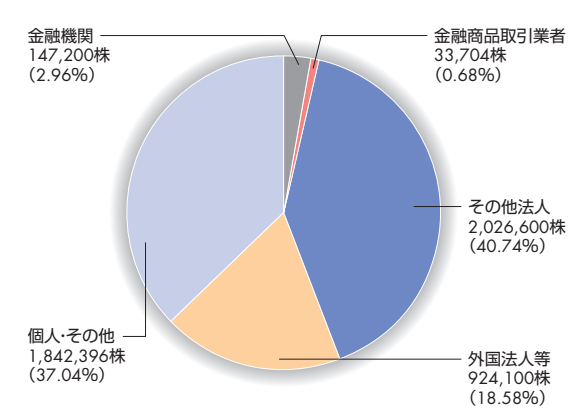
株式の状況（平成29年3月31日現在）

発行可能株式総数……………15,700,000株
発行済株式の総数……………4,974,000株
株 主 数……………1,930名
大 株 主

株 主 名	株式数	出資比率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	1,702,300株	35.86%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	326,300	6.87
山田&パートナーズコンサルティング株式会社	196,300	4.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	168,200	3.54
和 田 成 史	138,000	2.90
宮 崎 信 次	110,000	2.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	100,000	2.10

(注1) 上記のほか、当社は自己株式を227,616株保有しております。
(注2) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

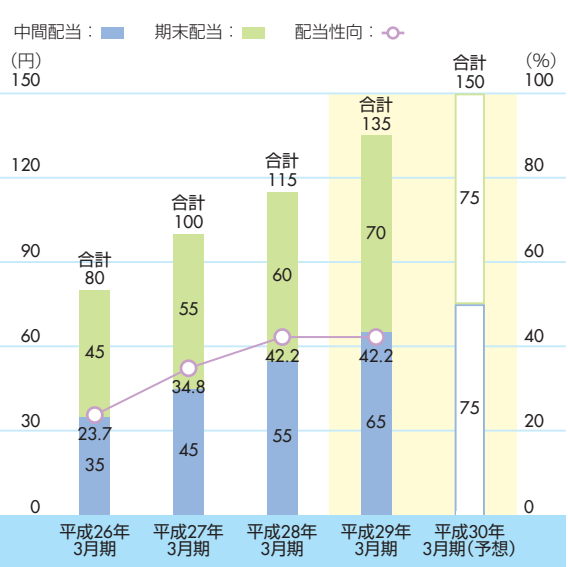
所有株式数別株式分布



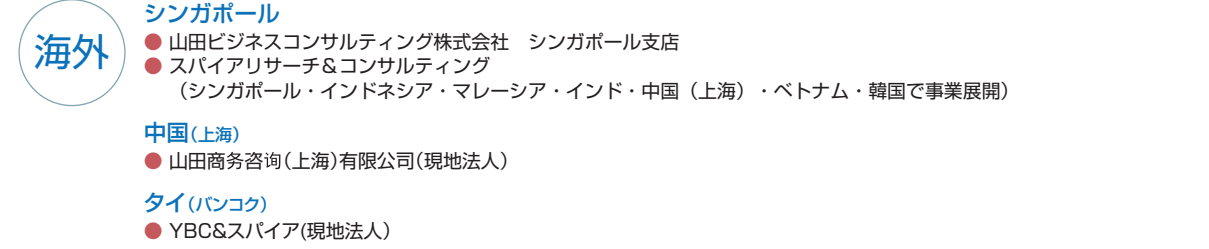
配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

配当金の推移



※当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。
1株当たり配当金額につきましては、当該株式分割調整後の金額であります。



所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500																		
設立	平成元年7月																		
役員	(平成29年6月15日現在) <table><tr><td>代表取締役会長</td><td>山田 淳一郎</td></tr><tr><td>代表取締役社長</td><td>増田 慶作</td></tr><tr><td>代表取締役副社長</td><td>浅野 公雄</td></tr><tr><td>取締役</td><td>布施 麻記子</td></tr><tr><td>取締役</td><td>谷田 和則</td></tr><tr><td>社外取締役</td><td>西口 泰夫</td></tr><tr><td>社外取締役（常勤監査等委員）</td><td>小松 直也</td></tr><tr><td>社外取締役（監査等委員）</td><td>山崎 達雄</td></tr><tr><td>社外取締役（監査等委員）</td><td>岩品 信明</td></tr></table>	代表取締役会長	山田 淳一郎	代表取締役社長	増田 慶作	代表取締役副社長	浅野 公雄	取締役	布施 麻記子	取締役	谷田 和則	社外取締役	西口 泰夫	社外取締役（常勤監査等委員）	小松 直也	社外取締役（監査等委員）	山崎 達雄	社外取締役（監査等委員）	岩品 信明
代表取締役会長	山田 淳一郎																		
代表取締役社長	増田 慶作																		
代表取締役副社長	浅野 公雄																		
取締役	布施 麻記子																		
取締役	谷田 和則																		
社外取締役	西口 泰夫																		
社外取締役（常勤監査等委員）	小松 直也																		
社外取締役（監査等委員）	山崎 達雄																		
社外取締役（監査等委員）	岩品 信明																		
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/																		
人 員	725名（平成29年6月1日現在、連結）																		

株主ご優待

山田グループ出版物の贈呈（有効期限：平成29年12月31日まで）

次の出版物のうち、ご希望の品をおひとつ贈呈いたします。同封の「株主ご優待お申込書はがき（アンケート付き）」に記載しております品番号に○を記入し、「株主ご優待お申込書はがき（アンケート付き）」を当社にご返送ください。なお、お申込みいただいた出版物につきましては、平成29年7月初旬より順次発送いたします。

1. 「平成29年度税制改正のポイントと解説」及び「FP FILE 2017」

①

②

①平成29年4月の税制改正について、新旧対照表と分かり易い解説をコンパクトにまとめた小冊子。
②FP実務に役立つ、各種税金の早見表や速算表をコンパクトにまとめた携帯用ツール。
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ

2. 「平成29年度版税務インデックス」

関係法令と通達を有機的に結合し、表組みでより見易く税務の知識を得られるように構成した書籍。
執筆者 税理士法人山田&パートナーズ
編著 税務研究会
税務研究会出版局

13

14